



2023年度

事業計画

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I. 2023年度事業方針と重点項目



1. 環境認識

経済環境

▼政府の経済対策、中国経済正常化・インバウンド回復、デジタル化・脱炭素化に向けた投資の進展などのプラス要因はあるものの、海外経済の減速、ウクライナ紛争長期化、資源・原材料価格高騰などによる下振れリスクは依然小さくない

国内市場（新車）

▼22年度は438.6万台(前年比+4.0%)と4年ぶりのプラス。半導体不足等による減産の影響は続いているが、受注水準や供給力の回復見込から本格的回復への期待も

新たなモビリティ社会の実現に向けて

▼政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略を受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速するとともに、自動車だけではない「モビリティ」全体の発展が目指され始めている

▼SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要



2. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

- ▼新型コロナウイルス感染収束後の産業・社会の正常化、新たなモビリティ社会の実現に向けた動向を見据えつつ、**550万人がいる自動車業界をカバーする「総合団体」**として**業界の結束強化**を図る。
- ▼会議所各事業におい**SDGs**との関連を明確化しつつ、**CSP**大賞も活用しながら、**業界のSDGsへの取り組み強化に向けた機運・意識の向上**を図る

(2) 重点項目への取り組み

- ▼**重点項目（分野）を「業界結束強化」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ・バイク好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する**
- ▼特に、**2050年カーボンニュートラル達成については、経団連モビリティ委員会や自民党自動車議連等との連携を取りながら、重点的に動向をフォローする**

(3) 日本自動車会館運営事業の再構築

- ▼新型コロナウイルス収束を視野に、**日本自動車会館運営事業の再構築**を図る

3. 重点項目



1) 業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）

- 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」継続実施（第3回開催）

2) 税制

- 自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する

3) 交通安全

- 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

4) 保険

- 自賠責積立金 約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

5) クルマ好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

1) 業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）



➤ 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上

■ 政府・経済界も動き始めた「モビリティ」発展への機運を高め、これまでの自動車5団体550万人キャンペーンも活かし、業界結束強化と会議所の役割の認知向上を図る

- ①「ジャパンモビリティショー2023」の盛り上げ協力
- ②業界団体・企業のPR・広報活動との連携
- ③業界紙・誌とのタイアップ
- ④ホームページ・SNSの活用 等



➤ 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）」の継続実施（第3回開催）

■ 業界550万人・ユーザーの地道な活動への感謝を主目的として、さらなる業界団体等の協力を得ながら、応募増加・周知拡大の方策に取り組みつつ、定着化を図る。

想定
スケジュール

上期 公募開始



年内 選考(委員会)



2月頃 表彰式

2) 税制



➤ 自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する

- 中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直し論議が始められることが大綱で示され、「**カーボンニュートラル目標実現**」「**受益と負担**」など含めたさまざまな論点について、**業界内外の関係方面との議論が促進されるよう働きかける**
- 自民党**自動車議員連盟**など与党を中心とした意見交換の場を積極的に活用する
- 税制改革フォーラムなどとともに、SNSも活用し、自動車ユーザーの負担感・不公平感にもフォーカスし、**マスコミ・世論を味方につける世論喚起**を図る

<令和5年度与党税制改正大綱 関係部分>

自動車関係諸税の見直しについては、…「**2050年カーボンニュートラル**」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならない。その上で、**自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がり**や保有から利用への移行、地域公共交通へのニーズの高まり…等を踏まえつつ…**受益と負担の関係**も含め、…**中長期的な視点に立って検討**を行う。その際、電気自動車等の普及や市場の活性化等の観点から、…利用に応じた負担の適正化等に向けた具体的な制度の枠組みについて**次のエコカー減税の期限到来時まで**に検討を進める。

3) 交通安全



➤ 啓発イベント「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

- 啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

・ 本年4月8-9日 「交通安全。アクション2023新宿」開催

- 会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る
- 上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討する
(日本自動車会館も活用)



交通安全。アクション2023新宿
のポスター・チラシデザイン



交通安全。アクション2023新宿 開催結果概要

43の団体・企業などが参画。2日間で4,600人が来場
ステージプログラム・12の体験型ブースを用意

- 【開催日】
2023年4月8日(土)・9日(日)
- 【開催場所】
新宿駅西口広場イベントコーナー
- 【主催】
日本自動車会議所・警視庁新宿警察署
- 【後援】
警察庁、警視庁交通部、東京都
- 【協力】
警視庁はじめ会議所会員など43団体・企業
- 【開催目的・テーマ】
高齢者・幼児／児童を重点対象とし体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する



ピーポくんファミリー、てんけんくん、ナスバちゃんなども登場したオープニングセレモニー



ステージ：警視庁音楽隊ミニコンサート



各ブースを回ったスタンプラリーの最後に交通安全グッズ等をプレゼント

ステージプログラムや体験型ブースの様子



ステージ：交通安全教室



ステージ：クルマ点検ワンポイントアドバイス



警視庁：白バイ展示



首都高：バイク展示



ナスバ：動体視力測定



東京都：歩行者シミュレーター



東京都：自転車シミュレーター



日整連：てんけんくんぬりえ体験コーナー



自動車小売用品業協会：
安全にはまず洗車・キレイな
クルマで安全ドライブ



電動車いす安全普及協会：
電動車いすの安全利用



二輪車普及安全協会：ライディング
シミュレーター&ゲンチャレ



J A F：子供運転免許証



共同ブース：クイックタッチ

クイックステップ・
クイックキャッチ

4) 保険



➤ 自賠責積立金 約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

■ 国交省の「被害者保護増進等事業に関する検討会」<3月より開始>、金融庁の「自動車損害賠償責任保険審議会(自賠審)」に本年も参画。

- ・ 国交省と連携し、上記検討会や自賠審の場を活用し、「考える会」として積立金の早期全額返済(増額)要望や自動車ユーザーへの理解活動を引き続き訴える
- ・ 2022年6月に成立した改正自賠法により、自賠責保険料の一部である「賦課金」を原資として事故被害者の支援・事故防止対策を行う事業が「被害者保護増進等事業」として恒久化。その計画や効果を客観的に検証するのが新たな検討会の役割であり、自動車ユーザーの立場として妥当性を議論

■ これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的な世論喚起活動を実施する

5) クルマ・バイク好き拡大



➤ ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

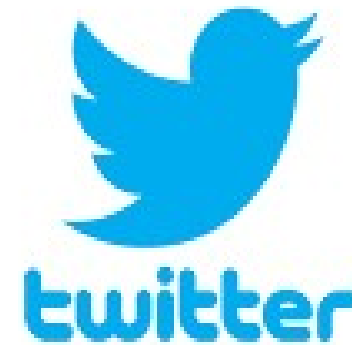
- ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する
- SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自ニュースを展開。動画など、発信効果を高める取り組みも継続する。



<https://www.aba-j.or.jp/>



<https://www.facebook.com/abaorjp>



<https://twitter.com/abaorjp>



6) 会員サービス・日本自動車会館関係

1. 会員研修会

- ・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、**年10回程度の開催を基本に**、会員から関心の高い**CASE**関連、交通安全、経済問題をはじめ、**時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する**

2. 国内施設視察会

- ・参加者から評価の高い**試乗会・自動車関連施設を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する**

3. 広報

- ・**会議所ニュース**について、相次いだ合併号の反響も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、**発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す**
- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など**大手紙・一般紙との接点拡充を継続する**



6) 会員サービス・日本自動車会館関係

4. 出版事業

- ・ 例年通り「自動車年鑑」（11月予定 日刊自動車新聞社共編）を発行する

5. 日本自動車会館運営

- ・ 感染状況の収束もにらんで、定例の会館交流会を4年ぶりに開催するなど、運営事業の再構築を図る
- ・ 地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

6. 全国自動車会議所連携

- ・ 定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(3月)を確実に実施する
- ・ ホームページの連携強化をはじめ、運営上の課題共有など双方向コミュニケーション強化を図る
- ・ 会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方について具体的な検討を進める